



西野正人

**ハッキリ言います！
市政にひとこと！**

連絡先／〒191-0011 日野市日野本町6-9-1 TEL 042-582-4381／FAX 042-582-2866

HP: <http://www.nishino1.com/> E-mail: nishino@eco.ocn.ne.jp

平成 29 年 12 月議会にて、一般会計補正予算や様々な議案が審議されました。そのなかで注目の内容をご紹介します。

待機児童解消のため、市の土地を時価相当額の 1/2 で貸付け！



保育園の待機児童の問題は、都市部の自治体ではいずれも懸命に取り組んでいる課題です。日野市では近隣自治体が人口減少するなか微増を続けています。それに伴い、待機児解消に向け民間保育所の増設等様々な取り組みを行っています。今議会では、保育所用地を目的とし、市の所有地を時価相当額から 1/2 に相当する額を減じた額で保育所運営法人に貸付けることができるように議決しました。これにより、日野本町地内にあった日野市立第三幼稚園跡地に新規開設する保育所の貸付け代を時価相当額の 1/2 とすることができ、待機児解消に向けた環境整備を進めることができました。

市営住宅入居資格の同居子供上限を小学校就学前から高校 3 年生に！



子供の貧困対策の一つとして、今回の議会で市営住宅の入居資格の緩和について条例改正を行いました。これまで同居子供の年齢上限は小学校就学前とされていましたが、今回の改正で高校三年生までとしました。

子育てに関する負担の現状をふまえ、子供達の教育機会を守るためにも今回の条例改正が一助となればと思います。この改正条例は平成 30 年 1 月 1 日から施行されます。

また併せて、認知症患者等である公営住宅入居者の収入申告義務の緩和も行います。

万願寺グラウンドを廃止！実践女子短大跡地にグラウンドを新設！



万願寺グラウンドは、日野市土地開発公社及び東京都都市づくり公社から土地を賃貸借して、日野市の公営グラウンドとして使用してきました。同グラウンドを賃貸する財政負担や使用状況などを検討し、なおかつ日野市庁舎の東側の実践女子短期大学跡地に新たなグラウンドを確保する目処がついたことから、条例改正を行い、賃貸借契約の期限である平成 30 年 3 月 31 日をもって返還することとなりました。現在、整備工事が進んでいます実践女子短期大学グラウンドは、ソフトボール・少年野球場として新設されます。新たなグラウンドの完成予定は平成 30 年 4 月 1 日です。

三沢地区の特殊地下壕対策事業がさらにスピードアップ！



三沢地区の特殊地下壕対策経費が今回の一般会計補正で予算化されました。この特殊地下壕は、第二次大戦中に建設され、全長は約 3000 メートルにも及ぶと推定されています。1972 年に陥没事故が発生し、その後この特殊地下壕を埋め戻す対策が行われていました。今年度の工事は全て終了していましたが、国へ補助金を申請し補助金を得て、日野市の一般会計補正で予算化され、引き続き工事が行われます。

日野市役所本庁舎の免震改修工事がいよいよ締結

■ 懸案の本庁舎の免震改修工事を平成 30 年 1 月上旬から実施します！



日野市役所本庁舎地下駐車場



この下に免震装置を設置

首都直下地震や立川断層による巨大地震発生の可能性があることを考えると、日野市の防災・復旧の要である市役所本庁舎の耐震性に不安を抱えていては問題です。私が平成 19 年の 12 月議会で一般質問にてこの問題を指摘してから実に 10 年が経過しましたが、いよいよ平成 30 年 1 月上旬から着工となりました。今回の工事で、高層棟の地下駐車場の下に免震装置を設置し、低層棟には耐震補強壁を 4 力所設置します。工事の期間は平成 32 年 6 月下旬までを予定しています。また、工事期間中も市役所は通常通り業務を行います。

■ 長寿命化・機能向上対策計画も策定！

また耐震化に伴って、本庁舎の長寿命化・機能向上対策計画を策定しました。計画の概要は、老朽化した施設・設備の長寿命化、ユニバーサルデザイン対応、災害発生時の機能確保、省エネ化、セキュリティの向上、快適な執務空間の確保、時代にあった議場・市長公室部門の機能向上を目的としています。

主な改修項目は、トイレ改修・パウダールーム整備、空調設備改修、照明器具 LED 化、非常用発電機増設、地下エントランス整備、1・2 階一部フロア移転、議場・議会フロア、市長公室、市政図書室、市民食堂・売店リニューアルなどです。

都市農業振興 都市農業振興議員連盟の立ち上げに尽力！



生産緑地の多くが宅地へと転用される可能性がある平成 34 年問題に対処するため、指定規模を 500 m²から 300 m²に引き下げるなど、これまで議会でも党派をこえて取り組んできました。日野市の農業を守るため日野市議会では「都市農業振興議員連盟」を立ち上げ、平成 29 年 12 月 18 日に設立総会を行いました。私も微力ながら設立に尽力させて頂きました。

都市計画税の引き上げを可決！ 0.25%から 0.27%に！

様々な市民要望に応えるため、今の日野市にとって最も大きな課題は急速に増大する社会保障費に対する対応です。その様な状況を踏まえ、今回の議会で都市計画税の税率を 0.25%から 0.27%へ引上げることを議決しました。都市計画税は目的税といわれるもので、都市計画事業に用いられます。平成 2 年までは 0.27%でしたが、いわゆるバブル期には 0.25%に引き下げられていました。近年の異常気象による災害の増加等に備え都市の強靱化が求められる今日、目的税で賄うことが望ましく、併せて国の法改正により公共施設の更新にも使えることになり有用性が高いと判断されました。

主な判断理由

- 異常豪雨などに備えた雨水下水道整備の財源を確保
- 老朽化する公共施設の更新にも都市計画税を利用可能に
- 都市計画事業への一般財源からの充当を回避し福祉等に使う

■ 日野市の都市計画税率の変遷

年度	昭和 38～40	昭和 41～52	昭和 53～62	昭和 63～平成 2	平成 3～
税率	0.10%	0.20% (上限)	0.30% (上限)	0.27%	0.25%

税率見直の経緯

- 昭和 41 年及び 53 年は地方税法改正による税率上限引き上げによる改正
- 昭和 63 年及び平成 3 年は地価高騰による減税対策のため引き上げ

■ 他市の都市計画税率 (平成 29 年 4 月現在)

税率	自治体名
0.20	武蔵野市・府中市・多摩市
0.225	三鷹市・狛江市
0.24	立川市・町田市・小平市・福生市 東久留米市
0.25	青梅市・昭島市・調布市・ 日野市 清瀬市・羽村市・西東京市
0.26	東大和市・武蔵村山市
0.27	八王子市・小金井市・国分寺市 国立市・稲城市・あきる野市
0.29	東村山市
0.30	東京都 (特別区)